

気候変動や自然に関する規制が導入されつつある中、 企業のサプライヤー・エンゲージメントは十分ではない

- ▼ サプライチェーンの排出量は、直接排出量の11.4倍と非常に大きいにもかかわらず、 CDP に開示している企業の半数以下(41%)しか、サプライチェーンの排出量について報告していません。
- 企業は環境への影響を計測しておらず、ほとんどの企業が気候や、水セキュリティ、森林減少、生物多様性など自然の重要な部分についてサプライヤーと協働していないのが現状です。
- ▼ COP15 の合意では、各国政府に、全ての大企業と金融機関が、事業、サプライチェーン、バリューチェーン、ポートフォリオにおける生物多様性へのリスク、依存度、影響について 2030 年までに対策を講じるための政策を導入することを促しました。
- 自然保護に関する規制が間近に迫っているにもかかわらず、7 割近くの企業が、バリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していないと回答しています。
- 2022 年、企業のサプライヤーは、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、7,000 万トンの CO₂を削減したと報告しました。

2023年3月15日(ロンドン時間):

企業のサプライチェーン排出量の把握が進んでおらず、またサプライチェーンにおける自然に 関する規制に対応できない恐れがあります。将来、広範な規制が導入される可能性があるた め、企業は自然や気候について今すぐサプライヤーに働きかけることが求められています。

本日 CDP は 2022 年版サプライチェーンレポート「<u>Tracking nature across the supply chain</u>」を発表しました。本レポートでは、環境情報開示におけるリーダーシップは、必要な規模と範囲で行われておらず、サプライチェーンの排出量を報告している企業はわずか 41%であることが明らかになりました。

COP15 で、2030 年までに大企業や金融機関が生物多様性に関するリスク、影響、依存度を評価 し、開示することを各国に促すという画期的な合意がなされたにもかかわらず、CDP2022 質問 書の回答によると約70%の企業が自社のバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していません。 しかしながら、今後EU(気候・自然を対象とする欧州サステナビリティ報告基準)、米国(証券取引委員会規則)、国際サステナビリティ基準委員会(ISSB)の気候関連開示のグローバル基準において、スコープ3排出量の開示が求められる見込みです。

多くの企業は、サプライチェーンにおける気候変動と自然への影響に共に取り組まなければならないことをまだ自覚しておらず、レポートでは気候に関する情報開示を優先していることが示されています。 2022 年に CDP に開示した 18,500 社以上の企業全体において、7,000 社以上が気候変動についてサプライヤーとエンゲージメントしたと報告したのに対し、水セキュリティについては 915 社、フォレストについては 500 社強にとどまりました。しかし、森林減少について開示している企業は、サプライチェーンにおけるエンゲージメントの割合が非常に高く、69%がこの問題についてサプライヤーと協働しているのに対し、気候変動について開示している企業は 39%、水セキュリティについて開示している企業は 23%という数値になります。

少数ではありますが、自然分野の観点を業務に組み込むことを率先して行っている企業も増えています。CDP は、サプライチェーンプログラムを通じて、年間購買額 6.4 兆米ドルに相当する 280 以上のサステナビリティリーダーと協力しています。このプログラムを通したエンゲージメントが、サプライヤーの行動を後押しすることもレポートで明らかになりました。例えば、気候変動に関する目標を設定した企業は、CDP 質問書の初回回答企業では 26%に過ぎませんが、2回目以降の回答企業では 57%に達しており、毎年の情報開示が目標設定を促進することを示しています。 2022 年には、企業のサプライヤーが、CDP サプライチェーンメンバーとのエンゲージメントより、850 万世帯以上の年間の電力供給に相当する 7,000 万トンの CO_2 を削減したと報告しています。

10 社に 1 社の割合で、サプライヤーとの契約に気候関連の要求事項を盛り込んでおり、森林減少についてもある程度の成果が見られます。しかし、これらの要求事項のほとんどは、1.5℃目標の気候科学に沿ったものにはなっておらず、サプライヤーに科学に基づく目標の設定を求めている企業は全体の 1%以下(0.04%)ことが分かりました。

また CDP 質問書への回答によると、サプライチェーンにおける水セキュリティや森林減少などの重要な問題に取り組むために必要なレベルのインセンティブが、企業の経営層には与えられていないことがわかりました。企業の経営層の 70%は、2025 年までに森林減少に対する取組みに対してインセンティブを受ける予定がないとみられています。特に、CPO(最高調達責任者)に水セキュリティに関する環境目標設定におけるインセンティブを導入している企業はわずか 3%となります。

気候変動については、74%の企業が取締役会レベルが監督していると報告し、残りの企業の 41%が今後2年間に導入する予定であるなど、状況はより良くなってきています。このような 将来の良い展望は、購買企業にも伝わり始めていますが、まだ楽観視できる状況にはありませ ん。

ソニア・ボンスル (CDP バリューチェーン部門グローバルヘッド兼法人地域ディレクター):

今年のレポートでは、多くの企業において、地球の気温上昇を 1.5 度に抑えるために必要なスピード、規模、範囲での環境対策が行われていないこと、自分たちが環境に与える影響が、自社の直接操業や気候変動にとどまらないことをまだ認識していないことが示されました。

COP15 は、企業の自然に関する報告に向けた行動を強く呼びかけています。もし企業がサプライチェーンにおける将来的な規制に備えていなければ、さまざまなリスクにさらされるだけでなく、自然を守ることによってもたらされる恩恵を逃すことにもなりかねません。企業がビジネスを継続していきたいのであれば、サプライヤーと協働して、サプライチェーンでの行動を促進することを自然の流れとする必要があります。

今すぐに企業はリーダーシップを発揮して気候と自然双方への影響にサプライヤーと共に協力 して取り組み、組織内でこのようなサプライヤーエンゲージメントを奨励していくことが重要 となってきます。

エルフルン・フォン・ケラー (BCG マネージング・ディレクター兼パートナー):

企業のサプライチェーンにおける排出量(スコープ 3)は、直接排出量(スコープ 1)の平均 11 倍であり、総排出量の 70%以上を占めています。

バリューチェーンの脱炭素化は、2050年までに世界全体でネットゼロを達成するために、企業が果たすべき最も重要な機会の一つです。

しかし、最も信頼できる基準である科学に基づく目標に基づく短期的な目標を掲げている開示 企業は、わずか 5%未満に過ぎません。組織がより早く、より大胆に行動することが望まれま す。

ガブリエル・ジネール (BT グループ 環境サステナビリティ責任者):

スコープ 3 排出量の削減は、私たちのネットゼロ戦略の重要な一部です。だからこそ、私たちはサプライヤーや CDP サプライチェーンと協力して、ネットゼロの未来を創るために取り組んでいるのです。

この 6 年間で、私たちはサプライチェーンの排出量を 28%削減し、2031 年 3 月末の 42%の中間削減目標の達成と、2041 年 3 月末のサプライチェーンと顧客の排出量のネットゼロ化に向けて前進しています。私たちは、サプライヤーの CDP への回答を通じて、進捗状況を確認できています。

私たちは、CDP と協力して、企業に SBT に基づく目標の達成を促してきましたが、今回、ネットゼロについてサプライヤーに働きかけ、そのサプライヤーを巻き込む新しいキャンペーンを開始します。2,500 万ポンド以上の新規契約を結ぶサプライヤーには、ネットゼロの科学に基づく目標を設定するか、6 カ月以内に設定することを要請しています。

-Ends-

サプライチェーンレポート 「Scoping out: Tracking nature across the supply chain」 は 3 月 15 日 00:01 GMT より公開されます。

後日日本語版サマリーおよび、全文の日本語訳を公開予定です:レポートリンク

CDP メディアコンタクト:

ロンドン本部: Will Aslan | will.aslan@cdp.net

ロンドン本部 Bronagh Sheridan bronagh.sheridan@cdp.net

日本: CDP Worldwide – Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について:

CDP は、国際的に環境関連の活動を行う非営利の非政府組織(NGO)です。2000 年英国での設立以来、金融機関が必要とする環境関連の情報開示を、企業や都市に要請することを推進してきました。現在では130 兆米ドル以上の資産を保有する680 を超える署名機関や、280 社以上のサプライチェーンメンバー(顧客企業)を代表する規模になりました。企業や都市などの回答組織は、気候変動、水セキュリティ、フォレストの分野における環境への影響を明らかするため、各分野の質問書への回答によって情報を開示しています。2022 年には、世界の時価総

額の半分に相当する 18,700 社以上、1,100 以上の都市、州・地域を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP の質問書 を通じてデータを開示しました。この蓄積は世界最大の環境データベースとなり、CDP のスコアは、ネットゼロ目標、持続可能でレジリエント (強靭)な経済を目指す投資や調達の意思決定に、広く活用されています。CDP は、科学に基づく 目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候 変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。また質問書は、TCFD に完全に準拠し、今後は ISSB との整合も計画されています。

詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは@CDP のツイッターをフォローをお願いします